

洞爺湖町 議会だより

No.72

令和6年3月会議
2024.5



輪舞 (浮見堂公園)



星との交感 (浮見堂公園)



I was(過去)I will 未来 (小公園)

主な内容

- P 2 ~ 3 令和6年3月会議 議案審議
- P 4 ~ 11 一般質問8名登壇
- P12 ~ 13 委員会活動レポート
- P14 議会の動き・編集後記

令和6年 3月会議

3月会議が3月5日から13日まで開会されました。町政執行方針、教育行政執行方針がそれぞれ示され、令和6年度の一般会計、特別会計、公営企業会計を含めた総額12億6204万円の予算案が提案され、予算審査特別委員会に付託し、審議の結果、全て原案どおり可決しました。また、条例の制定・改正、補正予算など12件を原案どおり可決しました。また、議員提案の条例改正1件を可決、意見書1件を可決しました。

なお、8人の議員が一般質問を行いました。

【主な議案の審議内容】

条例改正

○洞爺湖町犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減及び再建を図り、誰もが安全で安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とした条例の制定。

○洞爺湖町会計年度任用職員
の給与等に関する条例の一部改正

会計年度任用職員の勤勉手当支給に関する規定の整備。

○洞爺湖町介護保険条例の一部改正

第9期介護保険事業計画に基づく介護保険料の改定
基準月額 6000円↓
6200円

○水道法の改正に伴う関係条例の整備

水道法の改正に伴い、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管されることによる条文中の文言整理。

○洞爺湖町公営企業の設置等に関する条例の一部改正
地方自治法の改正に伴う条文の整備。

補正予算

○一般会計

歳入歳出をそれぞれ5837万円増額。
事業費の確定などにより

議会議費は160万円減額、総務費は基金積立金などで1億5949万円増額、民生費で2560万円減額、衛生費で1736万円減額

農林水産業費で1645万円減額、商工費で2453万円減額、土木費は除雪業務委託料の増などにより6434万円増額、消防費で1517万円減額、教育費

で1754万円減額、公債費で103万円減額、給与費で1200万円減額、新型コロナウイルス感染症対策費で1219万円減額、予備費で2198万円を減額補正。

○国民健康保険特別会計

○介護保険特別会計

○後期高齢者医療特別会計

3 特別会計については、各事業の確定に伴う補正。

○水道事業会計

主に動力費の減などに伴い収益的収支で300万円を減額。

○簡易水道事業会計

主に動力費の減などに伴い収益的収支で612万円を増額。

○公共下水道事業会計

収益的収支で、主に委託料及び動力費の減、減価償却費の増などに伴い2166万円を増額。
資本的収入で施設整備に係る補助金及び事業債で830万円を減額、資本的支出で施設整備に係る工事委託金2060万円を減額。

意見書

○被災者生活再建支援法の支援対象と支援金の拡充を求める意見書

— 可決 —

○企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

— 否決 —

質問などは要約されています

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた読書の家、洞爺総合センターに会議録がおりますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。

お問い合わせ 議会事務局 Tel.0142-74-3011

議員発委

○洞爺湖町議会委員会条例の一部改正

議会運営委員会の委員定数を5名から6名へ改正。

予算審査特別委員会報告

令和6年度各会計予算は、予算審査特別委員会を設置して、3月8日から12日の3日間で審査を行い、全会計とも原案のとおり可決しました。

令和6年度各会計予算総額

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度予算	令和5年度予算	比較増減	増減比
一 般 会 計	7,882,000	7,709,000	173,000	2.2
国民健康保険特別会計	1,218,583	1,239,556	△ 20,973	△ 1.7
介護保険特別会計	1,299,713	1,193,835	105,878	8.9
後期高齢者医療特別会計	198,378	181,304	17,074	9.4
小 計	10,598,674	10,323,695	274,979	2.7
水道事業会計 収益的収支	311,882	296,360	15,522	5.2
水道事業会計 資本的収支	193,494	200,425	△ 6,931	△ 3.5
簡易水道事業会計 収益的収支	88,176	86,800	1,376	1.6
簡易水道事業会計 資本的収支	73,343	60,493	12,850	21.2
公共下水道事業会計 収益的収支	593,433	588,039	5,394	0.9
公共下水道事業会計 資本的収支	403,034	662,172	△ 259,138	△ 39.1
総 計	12,262,036	12,217,984	44,052	0.4

町民への的確な支援にむけ より一層の対策を!!

大久保 富士子 (公明党)



質問 1

公共交通対策について

問 新しいタクシー事業所の配車台数、営業時間利用状況について伺う。

答 登録台数は小型7台、ジャンボタクシー2台を保有して、このうち小型3台で基本運行をしている。営業時間は午前7時から午後7時まで、利用状況は2月中旬までは配車が間に合わず、30分から1時間程度待つってもらうこともあった。

夜6時以降については、地元の方の利用は極めて少なく観光客の利用が多いです。

問 営業時間の延長にむけて町で交渉を行っていくと聞いていたが、進捗状況について伺う。

答 乗務員が確保できれば夜9時まで2時間の延長営業をしたいと考えているとのことですが、

問 タクシー事業所による夜間営業の対応について伺う。

答 夜間タクシー不足解消に向けて、関係機関と連携しながら問題解決に取り組んでまいります。

質問 2

物価高騰対策について

問 物価高騰の影響を多く受けている世帯の給付、また子育て世帯への支援の給付状況について伺う。

答 住民税非課税世帯の給付金は7万円の給付で対象世帯は1830世帯で90・8%の給付率です。

住民税均等割世帯の給付金は、10万円の給付で対象者256世帯に対し給付は、3月15日あたりの支給を予定しています。

子ども加算は、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみの課税世帯への給付の加算として、18歳以下の児童一人当たり5万円の給付で、3月19日の支給予定です。

質問 3

防災について

問 能登半島地震の発生により町の防災対策についてどのような見直しを行うか伺う。

答 町では、昨今の災害や激甚化、環境変化に対応した避難所環境の整備と併せ地域防災計画それと備蓄計画の全面改定に向けて現在準備を進めています。

今後示される防災対策については、適宜これからの計画に取り入れていきます。

問 避難所での備蓄品の見直しが必要ですが、町の考えを伺う。

答 防災備蓄計画の見直しを進めるとともに、災害協定等による流通備蓄の早急な確保に向け取り組んでまいります。

問 ペットと同伴しての避難ですが、町の対応について伺う。

答 避難の際には、必ずペットと一緒に避難していただくような機会を通じて周知をしております。また安心して一緒に避難ができるよう、動物の救護センターの設置や避難所でのペット対応を早急に進めていきます。

問 町としてペット同伴避難所の設置を目指しているか伺う。

答 人とペットの適切な居場所を設けて、お互いが思いやること、誰一人取り残されない避難所づくりが大切かと思えます。

こういった観点から今後の対応につきましては1市2町との情報を共有し、西胆振でも対応できないのか課題解決に向けて模索をしております。





子どもから高齢者まで安心して 住み続けられる町づくりについて

大屋 治 (令和会)

質問 1

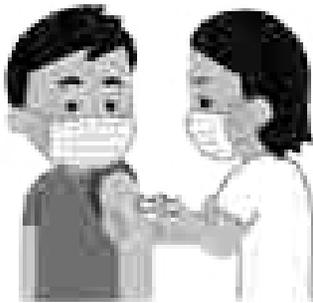
コロナ禍後のワクチン接種について

問 高齢者にお勧めすべきワクチンはどのようなものがあるか、その周知についてまた助成について伺う。

答 予防接種法に基づく定期接種にA類とB類との区分があり、A類には人などの発症から人に伝染することによって重篤化する可能性があるため、その蔓延を防止するための予防接種。B類については個人の発病による重篤化の防止、予防に資することが目的で接種を受ける努力義務が課せられない。現在高齢者に対する予防接種の定期接種として国が認めているものは季節性インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ですが、いずれもB類の予防接種です。接種は自らからの意思と責任で希望する場合に接種を行う。対象接種の時期に合わせて周知を行っている。

季節性インフルエンザ、高

齢者肺炎球菌は一定の助成を行っています。新型コロナウイルスワクチン接種は令和6年3月31日で公費負担は終了し、令和6年度から65歳以上基礎疾患がある方を対象として、実施時期は秋頃に毎年1回実施する予定です。現時点においては、コロナワクチンの接種費用に係る助成支援は調整中ですが季節性インフルエンザワクチンの接種費用と同等程度35%程度の負担になると想定されています。なお、定期接種に定められた予防接種については、対象者が低所得者の場合は無料接種となっているのでインフルエンザ、肺炎球菌同様、生活保護や非課税世帯は無料となる予定です。



質問 2

1次産業について

問 今後も異常気象が続くと思われる。世界は脱炭素社会を目指しています。農業はグリーンカーボンの施策を漁業はグリーンカーボンの施策を視野に入れて事業展開をしていかなければならない。厳しい自然環境下で洞爺湖畔の1次産業の農業・漁業を支えていかなければならないが国営畑地かんがい事業が継続中ですが適地適作等の農業振興について伺う。

答 異常気象が継続するなか国営かんがい排水事業で整備されている農業用貯水池施設の再整備を実施してまいります。農業全般にわたり自然災害等による収量の減収等の損失補填する農業共済制度があり、加入要件に農業税申告が青色申告なのでより多くの農家の方が加入できる様、要件緩和の要望をします。クリーン農業に対する継続支援を中心にスマート農業の推進、新

たな戦略作物になり得るサツマイモ、落花生、ニンニクの生産に支援します。
問 厳しい環境下でのホタテ養殖では、ザラボヤ等、雑物が異常繁殖、へい死、貝毒も懸念されるが漁業振興策を伺う。

答 気候変動に伴う海洋環境変化、磯焼けなどの漁場環境変化から生じる課題、貝毒の対応、ブルーカーボンへの取り組み、蛇田漁港整備事業ホタテ養殖施設導入事業、雑物処理の課題解決も含め噴火湾漁協との連携強化、伊達市豊浦町と連携を取りながら課題解決に向け総合的な振興に努めます。

子どもも高齢者もすべての 住民が住みよいまちづくりを

小林 真奈美 (日本共産党)



質問 1

教育行政について

問 義務教育費の保護者負担軽減について。

答 令和5年度の保護者負担額は、小6が8万9560円、中3が11万9083円の負担です。就学援助の措置に加え、中学校入学時の制服等の購入費用助成などすべての生徒を対象に助成を行っており、令和5年度当初予算約3800万円です。

問 給食費の無償制度について。

答 助成策の考えはないが、コロナ禍及びコロナ禍後の物価高騰に配慮し、食材費の一部助成継続を新年度予算において提案しています。

問 小中学校のエアコン設置について。

答 3月中に保健室と一教室の設置を予定し、令和7年度設置に向け準備を進めています。

問 部活動の地域移行について。

答 国の方針に基づいて準備を進めており、実際に地域移行する際には、いかに要望に添えていくかが今後の課題となり、近隣市町の動向も踏まえながら検討していきます。

質問 2

誰もが安心して住み続けることができるまちづくりについて

問 投票率向上の取組について。(年代別の投票率の公表と巡回型移動期日前投票所の実施)

答 年代別投票率の公表については、効果的かも含め引き続き調査研究を図ります巡回型移動期日前投票所実施の可否については今後も引き続き調査研究を図っていきます。

問 投票所での障がい者、高齢者、トランスジェンダーの人に対する配慮について

答 障がいや高齢の方への投票所での対応は、相手の立場に立ち安心感を持てる対

応、ゆつくり丁寧に繰り返し意思を確認することが必要です。高齢の方で下肢が不自由な方には車椅子利用による投票しやすい環境の提供などを行っています。

問 大雪警報発令時の対応について。(町道除雪、支援を要する住民への取組、町営団地の除雪警報発令の住民周知)

答 町道除雪は前回の教訓をいかし、早い初動体制と一部除雪ルートを変更し、幹線道路を優先し順次枝線の除雪に当たりました。今後も大雪に対し、効率的な除雪ができるよう対応します。

支援を要する住民へは、直ちに避難行動要支援者の方々に直接電話による状況確認を行いました。

町営団地の除雪については令和4年に小型除雪機貸し出し事業を実施しています。貸

質問 3

自衛隊への名簿提供について

問 自衛隊への募集対象者情報の提出と除外申請の取組について。

答 次年度の募集対象者情報の提出申請は先般ありました。除外申請に係る要項は今後町のホームページ、広報紙への掲載、LINEによる周知を予定し、申請受付が速やかに行われるよう現在作業を進めています。



安心・安全な町づくりを

今野幸子 (日本共産党)

質問 1

最大の災害を想定した対策を

問 現計画の避難所で何名程の受け入れが可能か。

答 山頂噴火では最大で5千5百名を想定、町内18ヶ所と広域避難を計画、津波では約6千名を想定し、町内36ヶ所の施設を利用可能と認識しています。

問 備蓄品は、充実されているのか。

答 防災備蓄計画の数量に満むつ、発電機など、今後購入を進めます。寝袋や簡易ベツトなど、今後の防災備蓄計画の改定の中で見直しを進めてゆきます。

問 食料の備蓄は1日3食と、何人分を想定し、何日分備蓄されていて、それは足りると考えられるか。

答 防災計画では噴火による避難最多人口となる5千5百人を想定し、1日分程度の備蓄を想定しており、各家



庭内備蓄が50%、事業者からの流通備蓄を20%、町の備蓄を30%としています。今後製造事業者や小売り事業者にも支援を要請し、災害時の食料品の安定的な確保を図ります。

問 避難所の整備と支援体制断で、災害関連死は防げると言われるが、環境整備としての寒さ対策や熱中症対策は。

答 寒さ対策は、停電時や補助暖房として、ポータブルストーブを42台備蓄しています。近年の異常気象による熱中症対策としては、現在は扇風機による対応ですが、今後においてはエアコンなどの整備が必要と考えています。

問 ブラックアウト時、バス鉄道もストップでチェックアウト後の観光客を不安にさせてしまうなど、観光客に対する避難訓練はどのように考えているか。

答 バスターミナル等に、外国人観光客が集まっています。何とか移動できませんが、そのような訓練は、やらなければいけないと考えています。

問 2千年の噴火時の職員の仕事は、食事・毛布・医師や看護師の手配・トイレ・入浴などなど、いつ寝ているのかと思える長時間労働、職員健康対策は。

答 特に災害発生時から避難所の運営が安定するまでは、職員に多くの負担がかかるため、早い段階で避難所運営スタッフの交代が必要と認識し、皆様の協力の元、避難所の自主運営の確立や広域応援隊等の派遣要請で、人員の確保が必要と考えています。

質問 2

保育所の複合化と今後の進め方について

問 複合施設の予算額と駐車場等を含めた見込額は。

答 複合部分を加えた基本設計は、高騰も見込み7億9千5百万円程を想定。全体での見込は、保育所施設の基本設計と外構の実設計業務は住民の意見を聞いた上で発注するため、現段階では全体の見込額はでいません。

問 施設は住民の物との考えから、町民への説明が重要ではないか。

答 特殊な建物で、誰もが使うものでもないもので、施設に関係する方々の意見を聞いて対応します。

問 この施設は福祉避難所としても活用されるか。

答 避難所とされると子どもたちの意見もあり、福祉避難所は今の段階では、さわやかを予定しています。

能登半島地震から学ぶ わが町の災害への備えは

五十嵐 篤 雄 (有志会)



質問 1

**能登半島地震から学ぶ
当町の災害への備えに
ついて**

問 災害はいつでもどこで起こるか分かりませんが、洞爺湖町で想定している災害の種類と発生する地域をどのように把握しているのか。

答 災害の種類毎に規模や対象地域、避難想定区域を設定しています。

大きな項目としては有珠山噴火災害で被害は全町に及ぶと想定し地震・津波災害については内浦湾沿岸を想定しています。

問 能登半島地震が発生した場合に当町でも孤立する地域が発生は考えられるのか
答 急傾斜に挟まれた場所での土砂災害が発生した場合に通じる道路が一つしかない時に孤立する地域が発生すると想定されます。

問 それぞれの災害に対応すべき避難所の配置は適切か。設備・備蓄品に対して、

数量や品目など改善すべきところはないか。

答 防災備蓄品として食料品や飲料水、毛布などの寝具、発電機など全部で103品目になります。防災備蓄物資全体の30%を行政備蓄として確保しています。能登半島地震の現状を踏まえて防災備蓄計画の見直しとともに、災害協定による流通備蓄の早急な確保の取組は必要と考えています。

問 避難訓練について時期や時間帯、訓練内容など検討すべきことはないか。

答 自治会や自主防災組織の皆さんの参加を得ながら共助による地域防災力の向上を目指し継続して避難訓練を実施するとともに、その成果を踏まえて実施時期や時間帯について調査研究をしたいと考えています。

問 JR沿線地区においては津波発生時の避難に際し線路を横断した方が短時間で移動可能と思われるが、JRとの交渉は進んでいるのか。

答 災害時の避難路確保のため、北海道をはじめ自治体や関係機関による線路の横断の協議が行われている状況です。

問 被災地への支援策が提案されているが、実施されたもの、今後、予定の時期と内容については。

答 自治体に対する義援金として石川県に100万円、白山市に50万円を送付しました。町内の皆様への封筒募金の実施、町内20か所に募金箱の設置、チャリティ事業なども行っています。今後の予定としては職員の派遣や物資の支援を北海道に申し出ています。住宅支援として公営住宅の提供、就労支援として宿泊施設や福祉施設と連携した就業機会の提供を予定しています。

質問 2

洞爺地区の振興策について

問 令和6年度の具体的な振興策、そしてその予算と

財源について

答 景観美の向上と今後の有効活用を目的に旧ホテルの解体を予定しています。工事費として1億3000万円、補助金は4780万円です。とうや水の駅のトイレ改修を予定しており工事費は2713万円で、公共施設等整備基金を予定しています。

問 専門家を招いて地域づくりフォーラムが開催されました。開催した行政としてここから何を学んで、そのことを洞爺地区の地域づくりにどう生かしていくのか。

答 人口減少に対する危機感を共有してもらうことや公共施設や町有地の有効活用を図ることを目的に開催しました。とうや水の駅を核とする賑わいの創出、地域全体の活性化に向けた土地利用など地域振興に繋がっていきたいと考えています。



先を見据えた町づくりを！

室田 崇行 (風の会)

質問 1

ゼロカーボンへの取り組みについて

問 洞爺湖町に適した再生可能エネルギー導入への考えは。

答 アンケート調査の中で、洞爺湖町が2050年までに導入すべきと思う再生可能エネルギーについて町民の皆様の考えを伺った結果、導入すべき再生可能エネルギーとしては、太陽光発電が最も多く、次いで地熱や地中熱利用を考えておられる町民が多いことが分かりました。

問 早期での関係法令や条例に基づいた太陽光発電施設設置に関するガイドラインの策定などが必要だと考えますが、町の考えは。

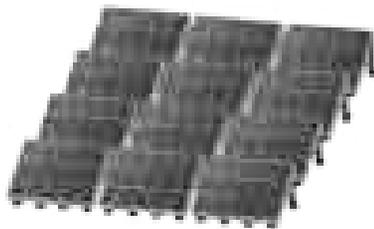
答 国の法改正や国のガイドラインの修正等によって現在町で有しております景観計画で対応することが難しい状況となれば、新たにガイドラインの策定を行わなければならないと考えています。

問 関係団体との連携の予定について伺う。

答 策定委員会等を通じて、各産業等における様々な課題を上げていただき、ゼロカーボンを通じて地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生につなげていきたいと考えています。

質問 2

町有地、空き店舗の取得や活用について



問 とうや水の駅横の町有地の活用について町の考えは。

答 敷地全体を駐車場という形にするのではなく、一定の滞在時間を確保し、そこ

から市街地への散策などにつながるようなことを視野に入れてしっかり考えていきたいと思っておりますので、地域の賑わいを創出できるような活用に向けた検討を今進めているところです。

問 虹田地区の賑わいあふれるまちづくりを推進するためにも、空き店舗の取得等も含め、洞爺駅前さらなる活性化が重要かと考えるが町の考えは。

答 NPO法人住まいの相談員に特化したプロジェクトチームが発足いたしました。多岐にわたる有識者や技術者などで構成されるプロジェクトチームとなっております。町といたしましても連携を取りながら空き家対策に努めてまいりたいと考えています。駅前というのは、観光になり得るコンテンツがあると思しますので、洞爺駅前の周辺に人が集まるような工夫を考えていきたいと思えます。

質問 3

移住定住の推進について

問 今後の地域おこし協力隊の活用方法について伺う

答 地域資源を生かした観光や農業、漁業、地域産業など、地域の強みを生かした取組に重点を置きたいと考えています。当町における様々な課題を整理して、実際にどのような部署でどのような人材が必要なのか、また、どのようなプロジェクトを立ち上げるかが効果的なのかを現在検討整理しておりますのでその中で委託型の導入につきましても先進地事例も踏まえながら勉強していきたいと考えています。

老年期こそ輝く時代である！

石川 諭



質問 1

保育所及び子育て行政について

問 子育て支援センター・子育てサロンの未就学児と保護者の利用者数は、何人を想定しているか伺う。

答 未就学児は5歳39名、4歳36名、3歳43名、2歳35名、1歳27名、ゼロ歳23名合計203名です。

問 意見交換会を設けると言っていたが、その場を設け無いのはなぜか伺う。

答 町としての方針を令和5年7月に決定し、総務常任委員会、全員協議会で複合化施設に伴う考え方を示し、議会の理解は得られたものと判断したところです。その様なことから方針決定後に説明会は行いませんが、町の方針に沿った施設に対する意見交換等は引き続き行ってまいります。

問 洞爺湖町公共施設等総合管理計画では、「総合的かつ計画的な管理を実施する

ための体制の構築方針、町民が利用する施設の規模等の縮小や廃止等も視野に入れての検討を伴うことから、町民の理解が必要不可欠です。施設の廃止、撤去等は住民合意の上で進めていきます。」と書いています。住民が合意していない中で一方的に進めることは、管理計画に書いているにもかかわらず、なぜ進めるのか伺う。

答 昨年5月25日、5区自治会との懇談において、自治会の役員の方々20名ぐらいに集まっていたいただき、解体することを了承していただいたと認識している。また、7月11日に自治会の施設の使用についてお示しし、その案であれば皆さんに了解してもらえないのではないかという言葉をいただいたことから、そのように進めさせていただいています。

質問 2

自治会のあり方について

問 今高齢化に伴い若手が減少、後継者がいないための対策について伺う。

答 少子高齢化が進む中、子ども・子育て支援の充実を図り、定住人口の拡大に向けて現在取り組んでいます。後継者不足については、多くの自治会が抱える課題と認識しています。課題の解決には自治会組織の在り方、取組の見直しなどの環境づくりが必要と考えています。

問 高齢者が老年に入ること

は、これまでの経験や知識を生かす世代に入ることだと考えます。体は衰えるが精神は成長し続けます。老年こそ人生の最終収穫期であり、老年はもつと輝く時代であると考えます。町および自治会の活性化にあたり職員の務めと、社会貢献について伺う。

答 職員が職務として町の活性化に向け業務に取り組

むことはもちろんで、自治会の活性化としては、町として自治会活動を支援するとともに、地区担当職員制度を始め職員が自治会を訪問し、直接お話を伺う機会を設け、町と町民との協働の促進を図っているところです。全体の奉仕者として地方公務員として、一町民として、自治会活動など、多様性のある地域貢献の目的意識や役割を波及してほしいと思っています。また自治会役員への負担軽減なども含め、実行可能な施策を自治会連合会とも協議してまいります。



持続可能な町政運営を

越前谷 邦夫 (令和会)

質問 1

第二期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 第二期洞爺湖町まちづくり総合計画を基本とし「メリハリの効いた財源運営」と「次世代に負担を残さない健全な財政運営」を目指した予算編成にしたことその策を問う。選挙公約した2年間の政策の執行率について何う。

答 2年前の選挙公約で大きく21項目で、子どもたちの未来のためにというテーマと期待を超える役場体制の強化、住民力が生きる協働のまちづくり、高齢者の皆さんの安心のために、暮らしを支える地域づくりのために商業・農業・漁業・観光振興、六つの大きな柱で21項目、公約政策提言、着手率7割です洞爺湖町は財政に余裕のある財政状況か。

答 財政に対しては余力はないと思っています。

問 洞爺湖町が持続可能な将来に向けての十分な予算編成か、現町政になってから町財政状況がどう変革されたか。

答 町長が代わってから財政状況の変化ですが地方債は85億円前後の推移すると見込んでおるが起債の方も増えている状況で、決して財政状況として良い傾向にあると言えないと考えております。

問 人口減少、少子高齢化に伴う人手不足、公共施設等の有り方について、借金が増え、基金がなくなり、今の若い方々やら、子どもたちが借金を返済することになる。職員、会計年度職員(旧臨時職員)、再任用職員合わせての数は。

答 正職員147名、会計年度職員(旧臨時職員)167名、再任用職員9名で総数323名と認識しております。

問 8000人足らずの町で令和6年度人件費約15億9500万円である。国、北海道からの権限移譲、さらに

は住民の要望も多種多様化しているので必要な課もあると思うが検証してみる必要があるのではないかと。人口戦略会議の人口の推計では2050年には洞爺湖町は4000人切る町で全道179市町村の内、67市町村が人口過半数以下になる。町も入る。人件費、職員数は人口減少の規模に合った公共施設の在り方向性を。

答 人口減少、職員数、公共施設の適正の配置、歳入の実質財源、交付税も減る中でいかに歳入を維持していく新たな取組、公共施設の縮小人件費含めた歳出構造の改革等項目の見直しも図りながら進めていきたいと考えております。

問 公共の安寧を維持するための将来を見据えた都市計画と行財政改革についての都市計画の定義とは。

答 計画的な都市づくりを行うため、土地をどう使うか、建物をどう建てるか、道路・公園をどのように配置するか等のルールを定めること

が都市計画の役割です。

問 安心・安全に生活できる地域づくり、建物を建てるならばPFI方式活用、若者が居住できる単身公営住宅の促進戦略は、また公営住宅全体的に何戸空いているのか

答 約90戸空いている。公営住宅の利活用として単身者も入居緩和をやっているが本年4月からさらに拡大していきたい。入居希望が少ない公営住宅には3LDKでも一人で入れる考え方を持って規則改正した経緯がございます。改革の道筋はしっかりと行財政改革の中で進めていきたいと思っております。



公営住宅

常任委員会 活動レポート

総務常任委員会

■調査事項

ふるさと納税の現況と今後について

●調査日

2月21日（水）

●調査結果

当町の財政状況が年々厳しさを増している状況が続く中安定した自主財源の確保が求められています。今回調査を実施したふるさと納税制度は財源確保の手法の一つと位置付けられており、当町においても数年前より専門スタッフを配置し重要な政策となっていることから、現況と今後について調査を実施した。

令和5年度（令和6年1月末時点）での寄附額（納税

額）と件数は2億1212万4千円で8122件となっている。件数で600件ほど減ったものの金額では11%ほど増加している。このことは、返礼品が旅行や宿泊などの高額となる寄附が増加したことや、人気のとうきびが夏の高温で不作となり大幅な件数減となった影響と分析している。地域別の寄附件数については東京都1995件、北海道996件、神奈川県809件、大阪府594件、愛知県481件となっており、概ね人口の多い大都市圏からの寄附が大半をしめている。ただ、北海道が2番目に多い事に驚いたところである。一方、寄附額を確保するための経費としては、返礼品（送料込）で5940万円、ポータルサイト

掲載で1379万円、ふるさと納税管理委託料で1260万円、クレジットカード決済手数料で606万円となっていて、合計で9661万円となっている。活用実績（令和4年度寄附分）については、生活支援事業、子ども子育て関連事業、保育所関連事業、イベント補助金、観光関連事業など総額5150万円となっている。

令和5年10月よりふるさと納税に新制度が適用されることになり、その内容と対応についても調査を行った。新制度では、1. 経費割合を5割以内とし関連する人件費も5割に収めること、2. 加工品やまち独自の産品については基準を明確にすること、3. 今後新たに提供する返礼品は随時確認をとることとなりました。これを受け、1. 寄附額に対する返礼品の割合の引き下げ、2. 基準外の返礼品の除外と加工工程の掲示など3. 10月以降、新たに121品目についての確認依頼の実施を行うことで新制度に対応

している。今後に向けては、令和6年度の寄附額の目標を2億6千万円とし旅行や宿泊関係を中心とした返礼品の開発、イベントへの出展、費用対効果の高い広告への集中、書類発送など一部事務の外部委託に取り組むとしている。また、現地型ふるさと納税としてサイト使用料の安い「コふる」の導入にも積極的に取り組む、導入事業者の開拓や町内のイベントにおいてPRを行うとしている。

令和6年度の寄附金の活用については、従来の支援の他箱根町との姉妹都市提携60周年記念事業や、避難所の移動用冷暖房機の購入など、5120万円を予定している。

委員からは、ふるさと納税の寄附については、不安定要素もあることから、政策的な活用については、基金を充実させて支出することや、返礼品については、ブランド認証制度などにより、更に付加価値が付く対応などの提言があったことから、是非検討を要するよう要望します。

経済常任委員会

■調査事項1

洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について

●調査日

2月9日（金）

●調査結果

洞爺湖温泉の宿泊客数は、令和4年度が3万1千人、令和5年度は11月末現在で34万2千人となっており、インバウンド観光客の動きが回復傾向にあり、令和元年度比で9.3%となっているが、物価高騰や人手不足などの課題を残している。

洞爺湖温泉観光協会では、観光庁の補助金を活用した各種の事業を展開しており、観光サービスの高付加価値化事業として、宿泊施設や観光施設の改修などを令和5年度、令和6年度の2か年での実施を予定、インバウンドの本格的な回復を目的とした冬期間におけるイベントを実施するとともに、誘客・観光消費の拡大を目的とした周遊バスの

運行など様々な取り組みを行っている。

洞爺湖温泉観光協会が計画している事業の実施においては、今後における観光産業の振興を図る上で重要な取り組みとなっており、行政における積極的な支援助成が必要である。

洞爺湖畔の遊歩道においては、多くの観光客が訪れ、昼間は歩きながら湖の景観を楽しむ姿が見られ、夜は花火の観賞を楽しむ場となっているが、玉石が敷設され歩きづらく老朽化も進んでいることから、舗装による改修が求められている。また、洞爺湖温泉街のアパートなどは空きが全くなく、観光関連に従事する労働者が生活する場の確保に苦慮しており、町営住宅をもっと活用できるように方策を考えていただきたい。

■調査事項2

洞爺湖町商工会の現況と課題について

●調査日

2月9日（金）

●調査結果

会員数は、令和6年1月現在で309名（前年度調査時から3名減）となっている。令和5年末までの会員加入者13名、脱会者16名となっており、脱会者については高齢化によるものが主となっている。令和5年度の予算については総額7676万円が町からの補助金が3310万円となっている。主な事業の取組状況などについては以下のとおりである。

地域経済の活性化促進の取組みとして、地域あつちり商品券発行事業、飲食応援券発行事業、洞爺湖町暮らし応援商品券発行事業などを実施している。また、住宅等リフォーム・住環境整備支援事業も継続して実施しており、令和5年度は110件の申請があった。

また、商工会においては、道外にて行われる物産フェアに参加するなどの取り組みを行い、積極的な地域のPRに取組んで行くとしている。

近年は、物価の高騰や労働者不足、高齢化などが町内事

業所の課題となっており、その対策の取り組みを進めているが、町の積極的な支援助成が不可欠となっている。



■調査事項3

いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について

●調査日

2月9日（金）

●調査結果

令和5年4月1日現在の組合員数は、41名（漁協全体2

10人）となっている。令和4年度の水揚量は、全体で4259トン、14億8519万円（組合全体12271トン、41億9197万円）であり、前年度の水揚量より増となっている。

しかし、本年度においては東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海への放出による中国の日本産水産物の輸入停止の影響、風評被害、貝毒による出荷の自主規制により水揚げの殆どを占める養殖ほたてに多大な影響を与えており、漁業者は深い不安を抱きながら仕事を続けている。また、昨年に比べ養殖ほたてのへい死率が高く、販売単価も安くなっていることから、今までで一番厳しい状況となっている。

この様に厳しい状況下にある町の基幹産業である漁業に対し、町が主体となり定期的な協議や情報交換を行いながら、経営支援に向けた早急な対策に取り組むとともに、国や北海道に対しても支援助成を求めていくことが急務となる。

っている。

なお、漁業系廃棄物処理施設「海の華」の運営に対する漁業者の負担が大きいことから、町に対して更なる助成を実施し軽減を図るよう経済常任委員会から申入れを行っております。



議会の動き

2 月

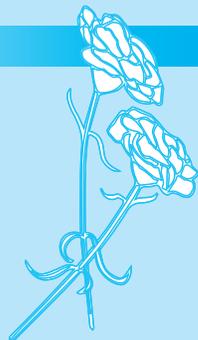
- 9日 経済常任委員会 (P12、P13参照)
- 20日 会派代表者会議
西いぶり広域連合議会令和6年第1回定例会
- 21日 総務常任委員会 (P12参照)
- 22日 経済常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 例月出納検査

3 月

- 5日～13日
令和6年3月会議 (P2、P3参照)
- 5日 議会広報常任委員会
- 8日～12日
予算審査特別委員会 (P3参照)
- 12日 議会運営委員会
- 19日 伊達火発公害防止対策連絡協議会総会
- 25日 令和6年第1回西胆振行政事務組合議会定例会
例月出納検査

4 月

- 16日 議会広報常任委員会
- 19日 全員協議会
- 22日 総務常任委員会
経済常任委員会
- 23日 議会広報常任委員会
- 26日 例月出納検査



議会を傍聴 してみませんか？

議会は、洞爺湖町のまちづくりや、生活に直結する重要な問題が審議されていて、どなたでも傍聴できます。

みなさんが選んだ議員が、どのような要望や意見を述べているのか、目の前で見ることができます。

町政を身近に感じるために議会を傍聴してはいかがでしょうか？

傍聴の手続は、傍聴席の入口で「傍聴人受付票」に記入後、受付箱に投函しご入場ください。

※傍聴のルール

- ①議場の秩序を乱し、議事の進行の妨げになるような行為。
- ②議場における言論に対し、拍手、その他の方法で公然と可否を表明する行為。
- ③傍聴席での飲食又は喫煙。
- ④他の傍聴人の迷惑となる行為。
など

※上記ルールに従わない場合、退場を命じる場合もあります。

編集後記

令和6年3月会議が終わり4月から新年度となっていきます。冬のモノクロの世界から木々が芽吹く季節がやってきました。山は新緑に彩られ、生き物達も活発になり生命の息吹を感じられる変化の大きな時期であります。

社会においても、4月から新たな道に進み、楽しみなことや不安なこともあり変化のある大変な時期でもあるかと思えます。変化に疲れたら、洞爺湖町の豊かな自然に目を向けてリラックスして過ごしてみてください。春ならではの光景が待っているはずですよ。
令和6年度も皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

室田